

オーストラリアから見る世界

第1章 大英帝国とともに（β版）

第1節 大航海時代の幕開けとオーストラリアの「発見」

第2節 イギリス植民地としての出発

第3節 日豪関係の始まり

第4節 オーストラリア独立

第5節 ANZAC

第6節 イギリスのアジア撤退

【大航海時代の幕開けとオーストラリアの「発見」】

ローマ帝国の東西分裂から 1000 年の時を経て、東ローマ帝国の首都コンスタンティノープルは 1453 年、メフメット 2 世率いるオスマン・トルコの攻撃によって陥落する。インドや東南アジアと地中海を結ぶ海の道が寸断され、香辛料貿易によって繁栄してきたヴェネツィアに危機が迫るが、それは同時に大航海時代の幕開けでもある。

ヨーロッパの東側ではオスマン帝国が中近東、アフリカ、東欧にまたがる大版図を確立し香辛料貿易に多額の関税を課するが、反対のヨーロッパ西側ではスペインやポルトガルは国土回復運動レコンキスタによって 1492 年にグラナダを攻略、次いで香辛料の産地を直接的に目指し始める。コロンブスの航海に続き、1494 年にポルトガルとスペインの間でトルデシリャス条約が締結され、西経 46 度 37 分の子午線の東側での新領土がポルトガル領、西側の新領土をスペイン領とすることが定められる。1497 年にリスボンを出発したヴァスコ・ダ・ガマはアフリカ大陸南端の喜望峰を回り南インド西海岸のカリカット（現在名コージコード）に到達し、香辛料を持ち帰った。このマラバル海岸は香辛料や絹など東洋の高額な産物の集散地であり、ダウ船で行き来する多くのイスラム商人で賑わっていた。

当時のヨーロッパでは、東方アジアにプレステ・ジョアンなる国王が統治するキリスト教王国が存在すると信じられており、さらに遡ること古代ギリシアの時代に地球の空間的バランスをとるためには南半球にテラ・アウストラリスという未知の大陸が存在するはずと考えられ、2 世紀に描かれたプトレマイオスの世界地図にもその名が記載されている。16 世紀初頭において地球が球体であることはほぼ知られていたが、それを実証したのはマゼランの大航海である。彼は 5 隻の艦隊を率いて 1519 年にスペインのセビリヤを出発、南米大陸南端のマゼラン海峡を西方に通過し、1521 年にフィリピンに到着する。残った 1 隻が翌年にスペインに帰還し地球球体説を完全に裏付けることとなる。

この時期、紅海、アラビア海からインド洋にかけて貿易に従事していたイスラム商人はカーリミー商人と言われる。マゼランの大航海に先立つこと 1509 年に、ポルトガルのアルメイダ率いる艦隊がインド西端のディウ沖においてオスマン帝国の支援を受けたエジプト・マムルーク朝艦隊を破り、彼らの貿易システムを破壊するとともに、ポルトガルは武力を背景としてマレー半島マラッカや現インドネシアのモルッカ諸島まで勢力圏を拡張してゆく。インドネシア周辺に来航するヨーロッパ人によって、オーストラリアとそこに居住するアボリジニが「発見」されるのは時間の問題であった。日本の種子島に鉄砲が伝来した（1543 年）のも、このようなヨーロッパの海外進出政策の一環であり、その後の日本は戦国時代を通じて世界有数の鉄砲保有国となる。もし関ヶ原の戦いにおいて西軍が勝利していれば、西国大名を主とする日本は大航海時代に打って出た可能性もある。

ところが、歴史の流れはそう単純ではない。ヨーロッパにおいて、16 世紀後半からスペイン領ネーデルランドであったオランダの独立をめぐり、新教（プロテスタント）と旧教（カトリック）の対立が激しくなる。1588 年にはスペインの無敵艦隊がイギリスに敗れ、海上覇権はイギリスとオランダに移り、カトリック側の対外膨張に制約が加わる。さらに英蘭戦争によってイギリスが単独海上覇権を確立する。その後、1618 年から 1648 年にかけての 30 年戦争と時を同じくして、市民革命を経たイギリスはインドとシンガポール方面に、オランダはインドネシア方面に進出する。したがって、オーストラリア周辺海域には、まずオランダが、次いでイギリスの艦船が現れるようになる。これらの対外事業の担い手となったのが英蘭それぞれの東インド会社である。

ここで、東インド会社について触れておきたい。東インド会社はインド方面の貿易を独占的に行うことを許可された国策会社であり、イギリス（1600 年設立）、オランダ（1602 年設立）、フランス（1664 年設立）が主要なものである。「会社」という形態は多くの出資者から資金を集めて貿易の収益を配分するために適した形態であり、後の株式会社の原型となる。また、「独占」は船団や現地ビジネスの安全を確保するために必要な警護力を持つ規模を狙ったものであり、それが肥大化することによって植民地経営の先鋒を担うこととなる。英蘭の東インド会社は当初、香料を求めてインドネシアに重点的に進出していたが、1623 年モルッカ諸島（「香料諸島」とも言う）で起きたアンボイナ事件によってこの方面でのオランダが優勢となり、イギリスはインド経営に重点を置くこととなる（注 1）。この当時、平戸からバタヴィア（現在のジャカルタ）に渡りオランダ東インド会社の傭兵となった日本人も多くいるようである。インドにおいてはフランスの東インド会社も進出してきたが、ヨーロッパにおける 7 年戦争（1756～63 年）と同時並行で行われたプラッシーの戦い（1757 年）においてイギリスに敗れ、フランスはインドから撤退することとなる。（東インド会社に関する詳細は羽田正『東インド会社とアジアの海』を参照されたい。）

話をオーストラリア発見に戻そう。オーストラリアとニューギニアを隔てるトレス海峡を最初に発見したのはスペイン人のルイス・バエス・デ・トレスと言われる。この発見によって、オーストラリアとニューギニアが別の大陸（島）であることが確認された。村井吉敬「海の民と先住民の交流史」によると、オーストラリア北部沿岸地域とインドネシアのスラウェシ諸島の間でナマコの交易が行われており、マカッサルに集められたナマコの最終目的地は中国であった。このように、白人の到来以前においてもオーストラリアは孤立した大陸ではなかったのである。

この先住民は、ニューギニアのパプアから海峡の島々へ進出したメラネシア系の人々であり、現在「トレス海峡諸島民」と称される。1870年代以降オーストラリア側に組みこまれ、南太平洋系、アジア系、ヨーロッパ系の人びとの流入によって融合化した。アボリジナルの人びとは違った民族意識を持っている。この地域は19世紀後半から1世紀の間、外貨を稼ぐ熱帯海域の開拓前線であった（松本博之「非ヨーロッパとヨーロッパの交差点ートレス海峡諸島」）。

この後、オランダ人航海者はオーストラリア西海岸に接触し始め、さらに東進して、探検家アベル・タスマンが1642年と43年にタスマニア島とニュージーランドを発見する。この頃、市民革命とそれに対する王政復古を繰り返すイギリスは17世紀を通じてアメリカにジェームズタウン等の植民地を建設、新世界を築いてゆく。この時期、ヨーロッパ大陸部においてはオーストリア＝スペインのハプスブルグ家とフランスのブルボン家に対立軸であったが、17世紀後半にオスマン帝国による第二次ウィーン包囲とカルロヴィッツ講和条約があり、主要国間の戦争は抑制されてきた。ところがトルコの脅威が後退するとともにスペイン継承戦争（1701～1713）とオーストリア継承戦争（1740～1748）が立て続けに生じ、ドイツの母体となる「神聖でもローマでも帝国でもない」神聖ローマ帝国内におけるプロシアの台頭とともに、対立軸が「フランス・ブルボン家」対「オーストリア・ハプスブルグ家」から英仏対立へと変化する。

イギリスはウォルポール内閣の下で安定した責任内閣制を確立し、この2つの継承戦争を通じて海外領土を拡大してゆく。イングランド銀行も創設され、対外膨張政策の資金を調達することが容易になる。大陸側においてはプロシアの台頭があり、最初の世界大戦といわれる7年戦争（1756～1763）が勃発する。この戦争では、長年にわたって対立してきたフランスとオーストリアが同盟して外交革命と称され、イギリスはフリードリッヒ大王率いるプロシアと同盟して、仏墮露連合と戦い、プロシアが危うくも崩壊しかかったが、ロシアにおける女帝エリザヴェータの急死と、フリードリッヒ大王に心酔するピョートル3世の即位によりパリ条約で終結する。

この条約でイギリスはフランスからカナダとミシシッピ川以東のルイジアナを獲得、

インドでも東インド会社がフランスと結ぶベンガル太守を破り、大きく海外雄飛を遂げることになる。キャプテン・クックと通称されるジェイムズ・クックが第1回の航海に出るのが1768年である。彼はエンデバー号に乗船してタヒチへと向かい、翌年6月3日に金星と太陽の距離を測るため金星の太陽面通過を観測する。その後、既にタスマンによって発見されていたニュージーランドを再発見したのち、ついにテラ・オーストラリスと信じられてきたオーストラリア東岸に到達、さらに北上して1770年4月29日にシドニーのボタニー湾に上陸する。

【イギリス植民地としての出発】

イギリスの海外進出には目覚ましいものがあったが、7年戦争の戦費負担はフランスにとっては言うまでもなく、イギリスにとっても重荷であり、アメリカ大陸植民地への課税強化策を通じてアメリカ独立戦争の伏線となってゆく。フランスでもルイ16世による特権階級への課税をめぐって170年ぶりに僧侶・貴族・平民から成る三部会が招集されるも紛糾し、フランス革命へと繋がってゆく。

アメリカ大陸におけるイギリス植民地では、印紙条例による課税に対して反発が強まり、ボストン茶会事件を端緒として、イギリス軍と植民地軍の間で独立戦争が勃発、ジェファソンらが起草したアメリカ独立宣言を發表する。そのあと戦闘が続いたが、独立軍がヨークタウンの戦いに勝利し、1783年、アメリカ合衆国が成立する。そこで、イギリスは新たな流刑植民地の必要性に迫られる。1788年1月26日はアーサー・フィリップ総督率いる囚人(注①)を乗せた11隻のイギリス船団が現在のシドニー・サーキュラー・キーに相当するシドニー・コーヴに上陸した日であり、オーストラリア建国記念日となっている。

(現在のサーキュラー・キーの写真)

その頃、オーストラリア国土の形状は未だわかっておらず、1803年のフリンダースの回航によって、ようやく同国が一つの大陸あるいは大きな島であることが確認される。さらに内陸部への踏破は1813年のブルーマウンテン越えを待たねばならず、これによって、内陸部に半乾燥の広大な平原が発見される。このあたりの事情は、1810年代からアパラチア山脈を横断するカンバーランド道路開通によって西部開拓が大きく進んだアメリカの歴史に通じるところがある。ただ、アメリカの中西部が広大な穀倉地帯となったのに対し、オーストラリアの大平原は降水量が少なく大鑽井盆地と言われて穀物生産には適さず、井戸を掘ると塩分を少し含んだ地下水が湧き出するため、牧畜向きであった。1820年代以降、ここにスペイン原産のメリノ種の羊が導入されたことが「羊に乗ったオーストラリア」の始まりである。これに続いて「スクウォッター」(注2)の内陸部への進出が進み、大規模な牧羊経営が形成されていく。

(牧羊地帯の写真)

ヨーロッパではフランス革命の後、ナポレオン戦争、ウィーン会議を経て、オーストリアのメッテルニッヒやフランスのタレイランらによる反動政治が始まる。この動きに対して、アメリカ大統領モンローはイギリスと諮りヨーロッパ諸国とアメリカの相互不干渉を唱えるモンロー宣言を発表、スペインから独立しようとする中南米諸国への介入を試みるヨーロッパ大陸諸国に対する牽制を図る。それに続き、1848年にフランス2月革命とオーストリア3月革命のように市民革命が続発、激動の時代が続く。しかし、トラファルガーの海戦とワーテルローの会戦でナポレオンを破ったイギリスはさらなる絶頂期を迎え、1851年に開催されたロンドン万国博覧会とそこに展示された水晶宮はその集大成であった。

植民地経営の在り方については、1819年にイギリス政府がオーストラリアに派遣したジョン・ビッグが「ビッグ報告書」を提出する。同報告書は囚人労働の役割と自由移民の意義の双方を重視しており、『オセアニア史』と『概説オーストラリア史』ではそれぞれ「囚人労働を大規模な雇用者に割り当てることを提案することで、後者（大規模経営による牧畜業の成長）への流れを決定づけた。」「囚人に対する懲罰的流刑地という本来の目的に沿って強化するよう、また囚人たちを使つての農業・商業の促進などを勧告した。」、また『オーストラリア入門』では「自由移民による経済的自立の場でもあることを確認した。」と紹介されている。イギリス本国は19世紀前半に産業革命を達成し、自由貿易主義への動きが始まり、地主の利益を守る穀物法が1846年に廃止される。同時に東インド会社の貿易独占や植民地統治の効率性も問題とされる。オーストラリアでは労働力不足に対応するため、ウェークフィールドが公有地売却価格を引き上げ、移民が労働者にとどまる期間を長くし、さらに、その土地売却収入を自由移民促進に充てることを提唱する。こうして、南オーストラリアへの自由移民の入植が始まるとともに、ニューサウスウェールズ州への流刑制度が廃止された。

このような流れの中で、19世紀前半に自由移民が増加し、人口が40万人を超える。1846年にはニューサウスウェールズ植民地における自由民が14万4千人（うちオーストラリア生まれ5万2千人）、非自由民1万1千人である（北大路『オセアニア現代史』）。この頃、オランダ植民都市ニューアムステルダムから出発したニューヨークは既に第一級の国際商業都市となっている。イギリス本国で産業革命の成果として毛織物業が発展したことを追い風に、オーストラリアで牧羊業が急拡大を遂げ、羊毛が輸出の約6割を占めるに至るとともに、メルボルン、アデレード、パースといった現在の州都となる都市が形成される。

牧羊業の発展の中で、オーストラリア生まれの人々や一般入植者とスクウォッターや裕福な入植者との間に対立関係が生じてくる。しかし、その一方で、1850年にイギリス本国で「オーストラリア植民地政府法」が制定され、ほとんどの植民地で植民地憲法が起草されるとともに、二院制と責任内閣制を持つ議会制度が導入される。この後、

イギリス本国においてヴィクトリア女王の下でパーマストン（自由党）の砲艦外交やディズレイリ（保守党）の帝国主義政策など、自由貿易帝国主義への傾向が強まるため、オーストラリアにとって独立に向けたちょうどよいタイミングであったと思われる。ただ、なぜイギリス本国がアジア植民地とオーストラリアに対して大差ある対応をとったのか明確な理由が不明であり、オーストラリアに収奪する資源がない、イギリスによるオーストラリアの防衛費削減、アメリカ独立戦争の教訓などが考えられるが、読者の研究を待ちたい。

1850年代になるとアメリカのカリフォルニアと同様にオーストラリアでもゴールドラッシュが起こり、経済ブームが続く。ゴールドラッシュは鉱山労働者「苦力」として多くの中国人を流入させたため黄禍論が起こり、のちの白豪主義へとつながってゆく。アメリカでは広大な土地を求めて西へ西へと人々がフロンティア移動する「西漸運動」が起きたが、オーストラリアでは乾燥した中西部が農業に不適な上に、既に牧草地がスクウォッターによって占拠されていたため、移民の多くは都市に集中し、サービス業や軽工業に従事する労働者となる。この低賃金が軽工業の成長を促し、それが労働力需要を生み出すという好循環が形成され、19世紀末までに1人当たりの所得は世界のトップレベルに達する。1870年において、1人当たりの所得は日本283、ヨーロッパ諸国400~1000、アメリカ786米ドルである（『概説オーストラリア史』）。

19世紀後半にオーストラリア経済が順調に発展した背景として、羊毛などの産物を輸出する国際的な輸送ネットワークが確立していたことも見逃せない。1869年にはレセップスによって10年の歳月をかけたスエズ運河が開通する。これを祝して、カイロにオペラハウスが建設され、1871年にはオスマン帝国のエジプト総督であるイスマイル・パシャ参列の中、ヴェルディ作曲のオペラ『アイダ』が上演される。スエズ運河開通によって、アジアと欧州の距離は大きく縮まる。ヨーロッパからオーストラリアへの最短航路は喜望峰の南を回るルートであったが、反対にヨーロッパへ向かう帆船は偏西風によって生じる「吠える40度」を避けるために南米ホーン岬経由よりもスエズ運河を利用するようになり、蒸気船の時代になるとその傾向が一層強まる。レセップスの創設したスエズ運河会社の株は1875年にイギリス政府に買収され、インドに至る海上ルートを確保したいイギリスの支配下に入る。

（クリッパー、蒸気船、鉄道をどう組み込むか？）⇒経済発展の章？

【日豪関係の始まり】

日本が江戸から明治へと急旋回してゆく過程において、薩摩・長州と友好的であったイギリスは大きな役割を果たした。維新成立後も、西欧の文明を取り入れることは緊急の課題であり、イギリスと新興プロシアが主要な手本とされる。維新政府は岩倉使節団として主要閣僚がそろって本国を留守にして欧米を訪問する。

時を同じくして、和歌山県串本を中心に、多くの日本人が移民会社と呼ばれた業者を通じてオーストラリアに渡っていく。日本人は真珠貝や高級ボタンになる白蝶貝・黒蝶貝を採取するダイバーとしての能力を高く評価され、1897年には約900人のダイバーがクイーンズランド州ヨーク半島先端の木曜島に居住していた（注3）。司馬遼太郎氏『木曜島の夜会』には「海を知らない山百姓の子が、あれだけの複雑な帆の操作をおぼえる。だれでも三月もすれば一人前の水夫になった。山百姓の子のほうが、なにがなんでもという逼迫感があった。」と描かれている。この時代、日本で1年間働いても40円の収入しか得られないのに、真珠貝採取に携わると年間少なくとも100円、普通は300～900円の仕送りができる（田村恵子「ボタンから宝石へ -オーストラリアの南洋真珠養殖の始まり-」）。

また、西オーストラリア州ブルームに真珠貝のためにも多くのダイバーが移住した。さらに、ブルームの日本人墓地のすぐ近くにワカヤマ・クレセントやタイジ・ロードと名付けられた通りがあり、この名前は和歌山県太地町に由来している（村上雄一「日本人の夢の跡 -ブルーム-」）。クイーンズランド州のサトウキビ農場での労働に従事する日本人年季契約労働者も1800人を超えるようになり、早くも1896年にタウンズビルに日本領事館が開設された。2021年にはタウンズビル125周年を祝福するため、在豪日本国大使館によってブリスベン総領事館及びケアンズ日本人会との共催で記念行事が開催された。この記念行事では、タウンズビル市長、地元の有識者、企業関係者等の間での日本とタウンズビル市やクイーンズランド州との関係に関するパネルディスカッションに加えて、茶道や華道のデモンストレーション、和太鼓、琴とフルート、弦楽器三重奏の演奏などが行われた（在豪日本国大使館オンライン発表「タウンズビル125周年記念行事」）。

和歌山県串本町の潮岬先端の潮岬観光タワーの前に「潮風の休憩所」がある。ここには明治初期に串本からオーストラリアの木曜島やブルームに真珠取りとして渡った人々の遺品と、ダグラス通りの繁華街やホテル・メトロポールなど現地の街並みや漁業の写真が展示されている。串本駅から上り鈍行列車で大阪方向に2駅行くと田並駅に着く。村上安吉氏は1897年にこの村からオーストラリアへと渡り、ブルームやダーウィンで写真家や事業家として活躍した。村上氏の足跡は、シドニー在住の金森マユ氏によって舞台作品化され、在日オーストラリア大使館の協力の下で早稲田大学において上演された。この村では2018年より、古い劇場をリノベーションしたアトリエカフェ「田並劇場」が運営されている。ここでは、演劇や音楽の他、映画の上映もなされており、2階の本棚には映画関連の多くの文献が揃っている。

（潮風の休憩所と田並劇場の写真）

外務省の「外交史料 Q&A 明治期」によると、1904年に木曜島への渡航が許可され

た人の契約書によれば、契約期間は3年、1日の労働時間は日の出から日没までを限度とすること、1ヶ月の賃金は1年目31シリング、2年目39シリング、3年目40シリングとすること、渡航に要する費用及び契約満期後に帰国に要する費用は雇用主が負担すること、契約期間中200円以内であれば日本の家族に送金しても良いことなどが定められていた。

ビジネスの世界では、日豪関係は兼松江商のオーストラリア進出によって始まる。日本は1879（明治12）年に官営の羊毛工業を発足させ、その原料を確保するため兼松房次郎は1889年に商社「濠州貿易兼松房次郎商店」を神戸に設立、翌年にシドニーに支店である兼松商店を開設する。兼松房治郎の没後もその遺志は引き継がれ、社会貢献事業として神戸大学に兼松記念館、一橋大学に兼松講堂、そしてオーストラリアのシドニー病院には兼松病理学研究所が寄贈されるなど、日豪貿易の基礎を確立するのみならず社会的にも大きな功績を残す。現在は社名を「兼松株式会社」と変え、IT・食品系統中心の専門商社として経営を続けている（Wikipedia）。

（神戸の兼松本店の写真）

オーストラリア国内ではゴールドラッシュ後、白豪主義への動きが強まったが、英豪関係が良好であるとともに日英同盟が締結されたことや、日本人の労働力が真珠採りダイバーとして優秀な成果を示したことから、極端な反日運動は起きていない。ただ、日本が日露戦争に勝利したこと、日本への警戒感が醸成されてゆく。村上雄一「日本人の夢の跡 -ブルーム-」には、「北部クイーンズランドのサトウキビプランテーションにおける日本人労働者がほぼ排除された一方、真珠貝採取産業だけは白豪主義の例外として外国籍の有色人を年季契約労働者として使用することが認められた。白豪主義政策下でありながら、ブルームは多民族・多文化が入り乱れていた非常に稀有な地であった。」と述べられている。

日本への警戒感を抱いたのはアメリカも同様である。アメリカは1861～1865年の南北戦争を経て、大陸横断鉄道も完成し、一つの連邦国家としての体制が整ってきた。西部開発も進み、1900年にはフロンティアの消滅が告げられる。このような背景のもと、マハン『海上権力史論』を実践するように海軍戦力が増強され、1898年には米西戦争によってフィリピンを獲得する。このときに、観戦武官としてサンチャゴ港閉塞作戦に臨んだ秋山真之が後の旅順港閉塞作戦を立案したことは有名な話である。これに続いて、国務長官ジョン・ヘイが門戸開放宣言を発し（1899年）、日本も眼中において諸国による中国分割を牽制しようとする。

【オーストラリア独立】

オーストラリアの6つの植民地はそれぞれが別個の植民地として発展してきたが、「北からの脅威」に対する認識が高まり、徐々に国家意識、国民意識が高まってくる。

しかし、経済と防衛は完全にイギリスに依存している。これがイギリスに対する依存・一体化と自我の表明というアンビヴァレントな対応として現れる。この一つが、オーストラリアによる「南太平洋のモンロー主義」である。アメリカのモンロー主義（1823年）は、中南米への欧州諸国の干渉を排除しようとするものであったが、オーストラリアの「モンロー主義」は、フランスやドイツの南太平洋進出を背景として、南太平洋におけるイギリスの覇権確立によってそれを阻止しようとするオーストラリアの安全保障を目指すものである。

1901年1月1日にメルボルンを臨時首都とするオーストラリア連邦(Commonwealth of Australia)が成立、外交権を持たないイギリス帝国内の自治領として認められ、アメリカ型の連邦国家として発足する。したがって、現在でもイギリス国王を元首としている。その準備作業として、メルボルンとシドニーにおいて連邦憲法制定会議が開催され憲法草案が作成された。ここまでの連邦成立に向けてのプロセスが最近の文献では簡略化されているため、マニング・クラーク『オーストラリアの歴史』による説明を紹介したい（注4）。

オーストラリアが6つの植民地に分割されたのは、地理的条件や産業構造によるというよりは歴史的偶然であり、産業が発展するに従って関税、移民政策や労働条件、鉄道線路の幅をめぐって各植民地間での調整が必要となる。1897年から98年にかけての連邦憲法制定会議では全代表が連邦結成に賛成したが、連邦議会に関税の課税権を移した場合、植民地議会には収入源が残されるのか、連邦政府に余剰収入があった場合に、どのような原理に基づいてそれを6つの植民地に分けるのか、というような解決すべき問題が表れる。

何か月にもわたって討議を繰り返した代表者会議は、保守勢力対自由勢力、州により強い権力を認めよと主張する派と強力な連邦議会と政府を求める派との対立意見の妥協点を見出し、次のような内容の骨子を決定した。

新しい国名はオーストラリアとする。

6つの植民地は州とする。

連邦には普通選挙によって選出された代表で構成される下院と、各州の選挙人によって選出された代表6名ずつで構成される上院、連邦議会の任命する判事で構成される高等裁判所を置く。高等裁判所は連邦政府と州政府の権限上の問題を裁定する。

以上の内容をもった草案は各植民地の有資格者による国民投票にかけられたが可決に至らず、1899年にメルボルンでの草案改正会議で改正草案が検討された。これにより、連邦首都をニューサウスウェールズ領内のシドニーから適当な距離をおいた地点（現在のキャンベラ）へ建設することも決められた（注5）。この第2草案に対して、当初、西オーストラリアを除く5つの植民地が支持、翌1900年には西オーストラリアも関税措置に関する代替案と大陸横断鉄道敷設を条件に賛成に回る。

このような国内的なプロセスと同時並行で東部5植民地の代表はイギリス植民地大臣ジョセフ・チェンバレンと連邦憲章の内容について討議していた。1900年5月、チェンバレンはオーストラリア連邦結成法案を下院に提出し、7月にヴィクトリア女王の署名を得た。

オーストラリアとイギリスの一体感はそれ以前のボーア戦争(1899~1902年)においても見られる。ボーア戦争とはイギリスがオランダ移民の子孫であるボーア人と南アフリカのトランスヴァール共和国、オレンジ自由国をめぐる戦いである。その地域では金やダイヤモンドの鉱山が発見されていた。この戦争に関して、中西輝政『大英帝国衰亡史』が、「経済的利益を確保することをかなり利己的で直接的な目的とした軍事力の展開という大国の本能が明らかになればなるほど、覇権の正当性あるいは植民地保持という支配の正当性に対して、周囲からの根本的な疑念が高まってくる。」として正当性に大いなる疑問を呈している。オーストラリアからは最終的には 16,175人が南アフリカに赴いたが、そのうち約6,800人がブッシュマン(奥地人)であった。後者の大半は志願兵で十分な訓練を受けていなかったが、叢林地帯の状況に通じていたため、戦地では大きな働きをした。588人のオーストラリア人が戦死・病死した。(『オーストラリア辞典』大阪大学大学院 文学研究科 藤川研究室) このボーア戦争への参戦は「外向きのナショナリズム」とも言われる。

イギリスに対する依存・一体化とは対照的な自我の表明が白豪主義であり、「内向きのナショナリズム」とも言われる。オーストラリアの各植民地にとって、労働力不足を解消する手段として移民労働力の受け入れは不可欠であった。そこで、ゴールドラッシュの時から大量の中国人を「苦力」として受け入れることとなる。真珠貝採りやサトウキビプランテーションで働く日本人や太平洋島嶼部からの労働者も同様である。しかし、中国人や日本人は長時間に及ぶ労働をいとわず、白人労働者の嫌悪の対象となる。このような状況を背景に、連邦結成の翌年に連邦移民制限法が制定される。この法の下で移民に対してヨーロッパ言語のテストが実施され、非ヨーロッパ系の移民が排除されることになる。

独立を達成したオーストラリアはイギリスとともに第一次世界大戦に突き進んでゆくのであるが、その前にヨーロッパと太平洋の状況を俯瞰しておきたい。ナポレオン戦争から約100年の間、ヨーロッパでは大きな戦争が行われなかった。これは新たに台頭してきたプロシア宰相ビスマルクの自制と勢力均衡外交による。普仏戦争(1870~71年)でナポレオン3世を破ったプロシアはアルザス・ロレーヌを割譲させた。その後、ビスマルクはフランスを外交的に孤立させようとし、まず1873年にロシア、オーストリアと三帝協約を結ぶ。しかし、露土戦争をめぐるベルリン会議でイギリスの意をくんでロシアの南下を抑えたため、この協約は破綻する。そこで、1879年に独墺同盟を結び、1882年にはイタリアを入れて三国同盟とする。こうなると、ロシアが

孤立化を恐れてフランスに接近する可能性が出てくるため、1887年にプロシアはロシアとの間で再保障条約を結び(注6)、東西二正面で露仏に敵対する可能性を回避する。

ドイツにおいて拡張的な世界政策を掲げるヴィルヘルム2世が即位(1888年)してビスマルクが引退すると、フランスを封じ込めながら勢力均衡を図るドイツの外交政策は破綻し、まずロシアとの間に結ばれていた再保障条約が破棄される。そこで、ロシアはフランスと露仏同盟を結びドイツの脅威に対抗しようとする。ドイツはイスタンブールからクウェートに至るバグダッド鉄道の敷設計画によってベルリン、ビザンチウム(イスタンブールの別名)、バグダッドを結ぶいわゆる3B政策を進めるとともに大艦隊の建艦に乗り出し、イギリスのアジアとの通商路に脅威を与える。そこで、イギリスは英仏協商を結びドイツに備えようとする。この時点で世界大戦が始まれば、ドイツは英仏とロシアを相手に二正面作戦を展開せねばならず、まず西部戦線でフランスを倒し、返す刀でロシアを倒すというシュリーフェン計画が策定されていた。

ヨーロッパ本体が比較的穏やかな100年間の間、太平洋では帝国主義的拡張が続けられる。その結果、イギリス領：フィジー、ニューギニア東南部(1901年のオーストラリア連邦成立時にオーストラリア領となる)、ソロモン諸島南部、ギルバート諸島、トンガ、フランス領：タヒチ、ドイツ植民地：西サモア、ニューブリテン島などソロモン諸島北部、ニューギニア東北部、マーシャル諸島、カロリン諸島、パラオ、青島、アメリカ領：ウェーク島、グアム島、東サモアと分割される。オーストラリアから見れば、日露戦争に勝利し強力な海軍を持つ日本は仮想敵国ではあるが、オーストラリア北東部に近いニューギニアやソロモン諸島に進出するドイツの方がより差し迫った脅威であり、日露戦争を戦うべく締結された日英同盟(1902年)が、その存在意義に疑問を投げかけられながらも、依然として日本の行動を制約してくれると考えられていた。また、1907年のイギリス帝国会議において、オーストラリアをはじめ、ニューージーランド、カナダ、ニューファンドランド、南アフリカにドミニオン(イギリス連邦内の自治領)としての地位が認められた。

【ANZAC】

1914年、サラエヴォ事件の勃発とともに第一次世界大戦に突入、オーストラリアと日本は自然とイギリスとともに連合側に立って参戦する。当初は西部戦線においてドイツが右翼に重点を置いてベルギーを侵攻して前進したが、機関銃を多用する塹壕戦によって防御側が有利な戦闘形態となり、マルヌやイープリの戦いにおいて膠着状態となる。東部戦線ではロシアが想定よりも早く動員をかけてドイツに侵攻したがタンネンベルグの戦いに敗れ、ドイツ側が優勢となる。

この大戦において、オーストラリアはドイツ領であった南太平洋の島嶼部を占領する

とともに、1915年にはニュージーランドとともに ANZAC (Australian and New Zealand Army Corps) 軍を対トルコ戦に派遣する。船団は西オーストラリアのアルバニーに集結し、日本海軍の巡洋戦艦「伊吹」の護衛も加えて、ダーダネルス半島ガリポリへの上陸、そして 1000 年の都コンスタンティノープル (イスタンブール) を目指す。この地は、かつてシュリーマンが古代ギリシア、ホメロスの叙事詩『イリアース (イリアッド)』に基づいてトロイの遺跡を発掘し、アレクサンドロス大王がペルシア遠征を行った歴史的場所であり、塹壕戦で膠着した西部戦線での形勢を一変させうる可能性も持ち、世紀の舞台装置が整った。しかし、不幸なことに、彼らを迎え撃ったのはトルコで最も有能な将軍ケマル・アタチュルクである。

(アタチュルク像 in 串本)

歴史的にはヘレスポントと呼ばれてきたダーダネルス半島への上陸作戦を企画したのは当時イギリス海軍大臣であったチャーチルである。ここから本章のハイライトであるガリポリ戦役について述べたい。2015年3月18日、イギリスの誇るド級戦艦「クイーン・エリザベス」を核とする 22 隻の艦隊がダーダネルス海峡に突入してゆく。しかし、機雷と両岸からの砲撃によって 3 隻の戦艦を撃沈され、他の艦船も失う。そこでイギリスは艦隊による海峡突破とイスタンブールへの侵攻をあきらめ、ガリポリ半島への上陸作戦に転換する。

上陸作戦は 1915 年 4 月 25 日に始まる。ANZAC 軍を含む地中海遠征軍は半島先端のヘレス岬周辺の 3 か所に上陸しイスタンブールを目指そうとするが、上陸地点を予想していたトルコ軍の反撃を受け、戦線は膠着状態となる。中でも上陸作戦に適した砂浜の広がるアルブルヌビーチ(後に ANZAC 海岸と呼ばれるようになる)に上陸した ANZAC 軍は果敢にも半島内部に向けて突進しようとするが、アタチュルクの迅速な対応により大きな損害を受ける。その後、イギリスの戦艦がトルコ軍艦艇やドイツ U ボートの雷撃を受けて撃沈され、10 月にはブルガリアの同盟国側への参戦もあって、12 月に撤退が決定される。この戦いで、ANZAC 軍は約 1 万人の戦死、2 万 4 千人の負傷を被ったが、彼らの勇敢な戦いは、「ガリポリの戦いの中からオーストラリア人、ニュージーランド人という国民が誕生した」とまで言われるように称賛され、4 月 25 日は ANZAC デイとして祝日となっている。

その後、ANZAC 軍は西部戦線に回され、1918 年にソンム近郊で行われた第三次アルベールの戦い等に参加して猛進、大きな犠牲を払ってヒンデンプルグ・ラインを突破する。この大戦中に、オーストラリアは 33 万人の兵士をヨーロッパへ送り、6 万人の戦死者と 25 万人の重傷者を出す。動員された兵士の戦死率は 18% とルーマニアに次いで参戦国中 2 位であった (『オセアニア現代史』)。

【イギリスのアジア撤退】

第一次世界大戦への参戦によってオーストラリアもその貢献を高く評価され、1919年のパリ講和会議では個別代表権を与えられる。さらに1926年のイギリス帝国会議にバルフォア報告書(注7)が提出されてイギリスとドミニオンは対等の「ゆるやかな共同体」となり、1931年には同報告書がウェストミンスター憲章として承認・批准され、英連邦(British Commonwealth of Nations)成立の法的根拠となる。ただ、オーストラリアはイギリスに依存する態度を変えず、ようやく1942年になって同憲章を批准する。この時、イギリス本国とドミニオン各国を結び付けていたのは、イギリス国王の王冠に対する共通の帰属心だけであった(川北・木畑『イギリスの歴史』)。

日本による赤道以北にあるドイツ領南太平洋の島々の継承はオーストラリアにとって日本の脅威感を増幅させるが、一方で意義が失われつつあるとはいえ1921年まで続く日英同盟の存続はその脅威感を和らげていた。日本の脅威に対して、オーストラリアの当初の対応は融和姿勢である。それまで日本はオーストラリアにとって羊毛の有望な市場であったからである。このような安全保障上の懸念と並んで、日本を理解するための試みもなされ、シドニー大学に日本研究を含む東洋学科が開設された(平間(1989))。この時期、オーストラリアの対日観は脅威と第一次世界大戦での友好関係の間を揺れ動いていたのである。一方、日本内部にも南進派と北進派が存在し、まずは陸軍の影響力の強い北進策によって満州を目指していた。しかし、満州事変(1931年)が発展して上海事件、日華事変とつながるにつれて日英関係は悪化し、オーストラリアもイギリスのシンガポール基地化と極東艦隊への防衛依存を強めてゆく。その一方で、オーストラリア自身による実効的な対日国防戦略は打ち出されなかった(福岡輝彦「脅威への対応」)。

オーストラリアは対日防衛をイギリスに依存しようとしていたが、イギリスは極東の対日防衛をどのように考えていたのだろうか。サキ・ドクリル「対日戦に関する英国の大戦略」(注@)によると、1921年にイギリスは日本海軍の脅威を抑止する手段としてシンガポールに基地を建設することを発表し、同年、ワシントン条約(注@)の締結により日英同盟は破棄される。その後、満州事変(1931年)が勃発し日本への脅威感が高まるものの、イギリスはドイツや中国共産主義の脅威をより重視する。シンガポールの基地は1938年に完成するが、そこへの艦隊の展開は日独伊防共協定(1937年)や日独伊三国同盟(1940年)を締結するイタリア艦隊の地中海におけるプレゼンスによって阻まれる。イギリスにとって日本の中国進出(北進)は東南アジアや南太平洋(南進)をめざすエネルギーを分散させるために好都合であり、極東で大規模な危機が発生したときのオーストラリアとニュージーランドの防衛に関しては明確な保証を与えることができなかった。

このように、オーストラリアの防衛に消極的なイギリスへの防衛依存が深まる一方で、1929年に始まる世界恐慌とイギリス帝国ブロック経済においてオーストラリアがさ

ほど受益しなかった（もう少し詳細に）。実際に太平洋戦争が始まると、シンガポールを拠点とするイギリス極東艦隊はマレー沖海戦やセイロン沖海戦において日本海軍を相手に全く歯が立たずに壊滅し、オーストラリアは安全保障をアメリカ太平洋艦隊に託さざるを得なくなる。

第二次世界大戦後、フランスはインドシナに復帰しようとするが、国力を消耗したイギリスはシンガポールを核とする海峽植民地を放棄、ビルマやインドが独立する。マレーシアは1957年にマラヤ連邦として独立し、その防衛をイギリスとの間で締結したマラヤ防衛協定に依存するようになり、1959年からその協定にオーストラリアとニュージーランドが準加盟国として加わる。この後、1962年からボルネオ島をめぐるオランダから独立したインドネシアとマラヤ連邦の間で紛争が生じ、イギリスはボルネオ島に軍隊を派遣する。この紛争において、アメリカはインドネシアを西側陣営に引き留めるために、イギリスに対して協力的ではなく、オーストラリアやニュージーランドも消極的な協力にとどまる（注）。このような豪・NZのアメリカに配慮する姿勢は、アメリカをイギリスに替わるアジアにおける庇護者として迎え入れたいとする意志の表明であった。

（木畑洋一「イギリス帝国の崩壊とアメリカ」）

インドネシア紛争は1966年に終結するが、翌年のポンド危機によってイギリスはスエズ運河以東からの完全撤退を決定する。さらにヨーロッパにおいてもイギリスはECに加盟し、イギリスとオーストラリアの経済的関係は薄まってゆく。さらに1982年、「鉄の女」サッチャーと鄧小平の交渉により1997年に香港を中国に返還することが合意される。これによって、中国による香港への影響力拡大を嫌う香港人がオーストラリアやカナダなどへの移民を図るようになる。また、この時に2047年まで香港に社会主義（注8）を導入しないことが合意されており、今日の深刻な問題となっている。

このようにアジア各地からユニオンジャックが撤退していった。ところが、そのイギリスは2020年にEUを離脱するとともに、翌年、豪英米3か国で中国に対抗する軍事同盟AUKUSを締結してアジアに復帰する。さらに、イギリスはTPP（環太平洋パートナーシップ協定）にも加入する予定である。ヨーロッパ大陸側の影響の強いEUに縛られず、グローバル・ネットワークを運用する司令塔として生きる選択をしたようである。政府間の関係のみならず、カンタス航空は2021年にインドとの路線を再開するとともに、2025年にロンドンやニューヨークとの間で世界最長路線を開設する予定である。何やら英連邦再生のようにも見え、これを寺島実郎氏は「ユニオンジャックの矢」と表現する。同氏はロンドン・シティの金融とエンジニアリングの力を高く評価している（注@）。ただ、世界経済の3%を占めるにすぎなくなったイギリスに、それをカバーするインテリジェンス力は備わっているだろうか。読者の研究を期待す

る。

(注1) 17世紀半ばまでイギリスにはコーヒーハウスが存在していたが、イギリスのジャワからの撤退により、イギリスには紅茶文化が普及するようになる。(角山栄『茶の世界史』)

(注) 囚人の性質について、秋田茂『イギリス帝国の歴史』は、「地域社会の貧民救済費用を軽減するために、軽微な犯罪行為によって流刑を命じられた、貧農や貧しい都市労働者、浮浪者等、人為的につくられた流刑囚であった。本国イギリスにおける面倒な社会問題を解決する安価な手段として、オーストラリアへの流刑が利用されたのである。」と説明している。

(注2) 「スクウォッター」とは本来、不法占拠者という意味である。しかし、オーストラリアの歴史では、公有地で放牧する者や内陸部の大規模な家畜所有者を意味する単語になる(山本真鳥『オセアニア史』)。

(注3) この900人という数字は森健「日豪関係」『オーストラリア入門』による。鎌田真弓「アラフラ海の日本人ダイバーたち」『海峡を越える人々』には1901年以降の真珠貝産業に従事する有色人契約労働者数の統計が掲載されている。これによると、真珠貝の生産が最も盛況であったのは西オーストラリア州ブルームである。日本人労働者数のピークはブルームで1917年の1406人、木曜島で1914年の722人である。

(注4) マニング・クラーク『オーストラリアの歴史』の第9章「連邦結成へ向かう潮流 1883～1901年」による。

(注5) 北大路弘信・北大路百合子『オセアニア現代史』では、改正草案の修正点は、連邦で両院の議決が異なる場合、両院議会における絶対多数で決議すること、メルボルン臨時連邦首都の後、シドニーから100マイル以上離れた場所に建設することとされている。

(注6) 独墺同盟や三国同盟ではオーストリアがロシアから攻撃を受けた場合、ドイツはオーストリアとともに戦うことになっているが、独露再保障条約ではドイツは中立を守ることになっている。このように矛盾した内容であるため、再保障条約は秘密条約であった。また、三国同盟のイタリアはオーストリアとの間に領土問題を抱えていたため、第一次世界大戦が始まると連合側側に立つことになる。

(注7) このバルフォア宣言は1917年にユダヤ人の第一次世界大戦への協力を求めた別のバルフォア宣言とは異なる。

(注) 海峡植民地とは、イギリスのマラッカ、ペナン、シンガポールの三植民地を合併させて 1826 年に成立した植民地である。

(注) ニュージーランド外相マッキントッシュは「ニュージーランドとオーストラリアを含むこの地域の国々は、今から強力なインドネシアとなんらかのかたちで共存していく術を学ばなければならない。」と述べ、筋金入りの親英派として知られていたオーストラリアのメンジース首相も「われわれはインドネシアの人びとと何百年にもわたってともに暮らしていかなければならないが。平和のうちに暮らしていくほうがよい。」とのべている。(木畑洋一「イギリス帝国の崩壊とアメリカ」)

(注8) 社会主義は、個人主義・自由主義・資本主義・市場経済の弊害に反対し、より平等で公正な社会を目指す思想・運動・体制を指す用語である (Wikipedia)。「目指す」という内面が基準であるため、外面によって社会主義であるのかどうか判断することができない。香港が中国に返還されたといっても中国が社会主義のようにも見えないため、その合意が守られているのかも判定できない。最近の中国の動きからは、公正と経済発展を犠牲にして結果の平等を重視するように、一面的には社会主義の方向に進んでいるように見える。

【全章に共通の文献】

北大路弘信・北大路百合子『オセアニア現代史』山川出版社、1982 年。

関根政美・鈴木雄雅・竹田いさみ・加賀爪優・諏訪康雄『概説オーストラリア史』有斐閣、1988 年。

山本真鳥編『オセアニア史』山川出版社、2000 年。

竹田いさみ・森健・永野隆行編『オーストラリア入門』東京大学出版会、2007 年。

鎌田真弓編『大学的 オーストラリアガイド ―こだわりの歩き方』昭和堂、2021 年。

【イギリス関連】

中西輝政『大英帝国衰亡史』PHP 研究所、1997 年。

川北稔編『イギリス史』山川出版社、1998 年。

川北稔・木畑洋一編『イギリスの歴史 帝国=コモンウェルスのあゆみ』有斐閣、2000 年。

秋田茂『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』(中公新書 2167)、2012 年。

寺島実郎『ユニオンジャックの矢』NHK 出版、2017 年。

木畑洋一「イギリス帝国の崩壊とアメリカ」、渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』第 10 章、山川出版社、2006 年。

【オーストラリア関連】

マニング クラーク『オーストラリアの歴史』サイマル出版会、1969年。

村井吉敬・内海愛子・飯笹佐代子編著『海境を越える人びと 真珠とナマコとアラフラ海』、コモンズ、2016年。

【その他】

増田義郎『大航海時代』（ビジュアル版 世界の歴史）講談社、1984年。

サキ・ドクリル「対日戦に関する英国の大戦略」『戦争指導：第二次世界大戦の日英を中心に・平成14年度戦争史研究国際フォーラム報告書』、防衛庁防衛研究所、2003年。

平間洋一「第一次世界大戦と日豪関係 -日本海軍のオーストラリア警備作戦を軸として-」（日本国際政治学会編『国際政治』）、第90号、1989年。